



193号／2006年5月

 連 合 神 奈 川
 発行責任者：小西 正典

2006メーデー各地で開催 平和・共生、確かな明日を

第77回かながわ中央メーデーを開催 連合神奈川は横浜地域連合などとの共催で、大型連休初日となる4月29日、第77回かながわ中央メーデーを開催。横浜、みなとみらい地区・臨港パークに1万8,500名が参加した。

お楽しみさまざま地域メーデー 県内各地域連合でもそれぞれの企画で地域メーデーを開催。

KANAGA LOCAL OF JAPANESE TRADE UNION CONFEDERATION (1)

ストップ格差拡大・二極化 こんな日本に誰がした！

これが「格差は無い」という小泉発言の基となった資料、内閣府が1月19日の月例経済報告の関係閣僚会議に提出した「経済的格差の拡大は統計データから確認できない」とするレポートの一部だ。

続々出てくる格差の証明

資産格差の拡大

「家計の金融資産に関する世論調査」(05年11月発表)によると貯蓄の有無については、「貯蓄を保有していない」との回答が23.8%、04年は22.9%である。単身世帯では41.1%となり、昨年の35.1%を大きく上回った。貯蓄残高が減少した世帯の全体では、その理由について「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」との回答が約5割となっているほか、「子どもの教育費用、結婚費用の支出があったから」、「耐久消費財購入費用の支出があったから」とする回答が、それぞれ約3割となっている。一方で金融資産の平均保有額は1,085万円、中央値は400万円となった。このうち金融資産を保有している世帯のみをみると、平均値は1,544万円、中央値は830万円となっている。前年対比では、平均保有額が前年を上回った一方、中央値は前年を下回る結果となった。金融資産保有額の平均値が1,085万円と聞くと、「自分はそんなに多くの貯蓄をもっていない」と多くの世帯が実感とかけ離れた印象をもつ。平均値が、少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられてしまっているためである。まさに格差は拡大している。

所得の格差拡大

<低所得層の増加>

年収300万円世帯は3割近い(2003年、28.9%)、1999年(23.8%)より大きく悪化している。
 年収200万円以下の世帯は、およそ5世帯に1世帯(18.1%)、同様に1999年(14.2%)より悪化している。(いずれも厚生労働省「国民生活基礎調査/2003年」)。

働き方の二極化

非正規社員の増加 1985年 16.3% → 2005年 32.6% 非正規社員は4割近く(37.2%)が月給10万円以下。(2003年9月見込み/厚生労働省「平成15年就業形態の多様化に関する総合調査」)

正規労働者 3600万人(2001年)→3300万人(2005年) 300万人の減少(10年間で400万人減少)
 パート・派遣など非正規従業員は200万人以上の増加(10年間で650万人増加)

就学援助の増加

学校教育法は、経済的な理由で就学に支障がある子どもの保護者を対象に「市町村は必要な援助を与えなければならない」と定めている。保護者が生活保護を受けている子ども(要保護)に加え、市町村が独自の基準で「要保護に準ずる程度に困窮している」と認定した子ども(準要保護)が対象となっているわけだが、文部科学省によると、就学援助の受給者は04年度が全国で約133万7千人。00年度より約37%増えた。受給率の全国平均は12.8%。ちなみに、神奈川は04年度要保護9,076人、準要保護68,301人、児童生徒数653,159人で11.85%にあたる。

国が自殺対策の参考としている警察庁の調べで、98年から04年まで7年連続で3万人以上を記録。05年は「自殺」の定義を警察庁より限定的にしている厚生労働省に、昨年11月までに前年比で423人多い2万8240人の報告があったことが判明。このため、厚労省より例年1000~2000人多くなる警察庁の統計では3万人を超えるのはほぼ確実になった。「自殺数の増大は『格差社会の影響』」との専門家の指摘もあり、国の自殺対策が改めて問われそうだ。

何が待っているのか

税制改革でも定率減税の廃止などサラリーマン大増税により、勤労所得者より金融所得者を優遇する税制改革が進められようとしている。これが小泉改革の本質。税制改革でも、国会では所得税の定率減税が廃止を決定した。昨年の政府税調では各種控除も削減の中間報告が出されている。一方、金融・証券税制では株式の売却益にかかる税率を2003年に26%から10%へ引き下げたまま。しかも分離課税である。勤労所得者より不労所得者を優遇している。これにより格差は増すばかりである。今国民のマインドはこの格差に気づき始めた、しかしながら、じわりじわりと慣らされていき、また9.11衆議院の再現が行われると我が国の構造が完全に縦型

固定社会になってしまう。

まずは、税から再度考えてみませんか。

2006年1月からの定率減税半減、2007年1月からの定率減税全廃決定など、実質的な増税施策が進行している。

一方、定率減税の半減・全廃やサラリーマン増税に関する国民への周知策は十分でなく、サラリーマン世帯を対象とした意識調査では、58.2%が「サラリーマン増税による自分の増税額を知らない」と回答している。自分の増税額は下記サイト(略)で

KANAGA LOCAL OF JAPANESE TRADE UNION CONFEDRATION (2)

[カレント目次に戻る](#)